

平成 19 年 5 月 31 日

カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成 18 年度決算のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:坂内 敦、本社所在地:東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスタワー9 階)は、5 月 31 日、平成 18 年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)の業績を発表しました。

業績ハイライト

平成 18 年度においても「ガン保障特約付団体信用生命保険」の販売が好調に持続し、業績は順調に推移しました。

- ◆ 保険料収入は、前年度比169.0%の129億円になりました。
- ◆ 団体保険の保有契約高は、前年度末比138.0%の4兆2,918億円に達しました。
- ◆ 平成19年5月31日現在、団体信用生命保険を、銀行45行、信用金庫1金庫、ノンバンク7社に提供しております。また、変額個人年金保険「年金たまたまばこ」を銀行1行で販売しております。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ生命保険会社 お客様相談室

電話 03-6415-8275

平成 18 年度決算報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：坂内 敦、本社所在地：東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスタワー 9 階）の平成 18 年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）の業績を報告します。

<目 次>

1. 主要業績	……	2 頁
2. 平成 18 年度末保障機能別保有契約高	……	4 頁
3. 平成 18 年度の一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 債務者区分による債権の状況	……	16 頁
8. リスク管理債権の状況	……	16 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……	17 頁
10. 平成 18 年度特別勘定の状況	……	18 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……	19 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成 17 年度末				平成 18 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	0	—	5	—	0	464.4	24	479.5
団体保険	—	—	31,095	167.5	—	—	42,918	138.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし変額個人年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています)。

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成 17 年度				平成 18 年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新 契 約	転換による純増加			新 契 約	転換による純増加	
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	0	5	5	—	0	19	19	—
団体保険	—	75	75	—	—	8	8	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。
2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円、%)

	平成 17 年度				平成 18 年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
団体保険	92	181.8	13,799	160.8	89	97.6	14,395	104.3

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成 17 年度末		平成 18 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	1	—	4	479.3
合 計	1	—	4	479.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(新契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成 17 年度		平成 18 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	1	—	3	381.3
合 計	1	—	3	381.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成 17 年度		平成 18 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	7,898	176.1	13,288	168.3
資 産 運 用 収 益	18	1,134.9	145	767.7
保 険 金 等 支 払 金	2,166	130.8	3,952	182.5
資 産 運 用 費 用	0	5,457.4	0	393.2
経 常 利 益	2,241	194.5	4,090	182.5
契約者配当準備金繰入額	2,232	234.4	3,107	139.2
繰越利益剰余金	(注) △85	96.2	534	—

(注) 平成 17 年度決算の当期末処理損失を示しています。

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成 17 年度末		平成 18 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	10,226	175.7	16,254	158.9

2. 平成 18 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡 保障	普 通 死 亡	—	—	281	42,918	281	42,918
	災 害 死 亡	0	2	—	—	0	2
生 存 保 障		0	24	—	—	0	24
そ の 他 の 保 障		—	—	176	29,510	176	29,510

- (注) 1. 個人保険については、保有契約高はありません。
 2. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 3. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型（三大疾病の保障）および団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型（ガンの保障）の合計額を表します。
 4. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します（ただし変額個人年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています）。

3. 平成 18 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 18 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成 18 年度の日本経済は、輸出の増加が続くなかで、企業収益が高水準で推移し、設備投資も引き続き増加を続けました。また、雇用者所得が緩やかに上昇し、個人消費も増加基調となるなど内外需要の増加が続くなかで生産も増加基調で推移し、景気は回復局面から緩やかな拡大局面へと移行していきました。

こうした環境のもと、国内株式は国内景気の回復期待を背景に上昇基調で始まりましたが、原油などの商品価格の高騰による世界的なインフレ高進懸念から金利先高感が強まり、金融引締の行き過ぎによる景気減速の懸念から、6 月には日経平均株価で 14,500 円を割り込む水準まで下落する展開となりました。その後、米国のインフレ懸念の後退と FRB（連邦準備制度理事会）の利上げ休止により株価は上昇に転じ 2 月下旬には 18,000 円を回復しました。しかしながら、その直後の世界同時株安により株価は再度下落する展開となりました。その結果、年度末の日経平均株価は対前年度末 227 円 99 銭上昇の 17,287.65 円となりました。

国内長期金利は、消費者物価指数の対前年比がプラス基調で推移するなかで、日本銀行によるゼロ金利政策の解除を織り込みながら上昇基調で始まり一時 2.0%を上回る水準まで上昇しました。しかしながら、7 月の日本銀行によるゼロ金利政策の解除後、8 月に発表された消費者物価指数が市場予想を大きく下回ったため長期金利は低下に転じ、そのまま低位安定する展開となりました。その後、2 月に日本銀行による追加利上げが実施されましたが、それ以降の継続的な利上げ観測が後退したことから債券市場に買い安心感が広がり、長期金利は低下基調を辿る展開となりました。その結果、年度末の国内長期金利は対前年度末 0.12%低下の 1.65%となりました。

円ドルの為替相場は、米国の景気減速懸念を背景とし、円がドルに対し上昇して始まりましたが、景気減速懸念が後退するにしたがい日米金利差に注目が移り、ドルが円に対し上昇する展開となりました。この結果、年度末の円ドル・レートは対前年度末 58 銭円安ドル高の 118 円 05 銭となりました。

一方、円ユーロの為替相場は、ユーロ圏の景気拡大と物価上昇による ECB（欧州中央銀行）の政策金利の継続的な引き上げを背景とした日欧の金利差拡大予測から、年度を通じてユーロが円に対し上昇基調で推移しました。3 月末の円ユーロ・レートは対前年度末 14 円 52 銭円安ユーロ高の 157 円 33 銭となりました。

②当社の運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を行っており、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。具体的には、短期資金を十分に確保しつつ、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③運用実績の概況

国債および円建ての外国債券への投資を中心に行った結果、資産運用収益として 61 百万円を計上しました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 17 年度末		平成 18 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	4,460	48.4	2,910	21.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	3,603	39.1	9,218	66.8
公 社 債	2,714	29.5	7,626	55.3
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	888	9.6	1,592	11.5
公 社 債	888	9.6	1,592	11.5
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	37	0.4	36	0.3
繰 延 税 金 資 産	832	9.0	1,198	8.7
そ の 他	279	3.0	437	3.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	9,212	100.0	13,801	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	427	△1,550
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2,577	5,615
公 社 債	1,788	4,912
株 式	—	—
外 国 証 券	788	703
公 社 債	788	703
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	22	△0
繰 延 税 金 資 産	266	366
そ の 他	98	157
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	3,391	4,588
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
利息及び配当金等収入	18.93	61.52
預貯金利息	0.30	2.40
有価証券利息・配当金	18.63	59.12
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	18.93	61.52

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
支払利息	—	—
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0.06	0.26
合 計	0.06	0.26

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.01%	0.07%
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.82%	0.98%
う ち 公 社 債	0.80%	0.94%
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	0.90%	1.18%
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.27%	0.56%
う ち 海 外 投 融 資	0.90%	1.18%

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 17 年度末					平成 18 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	13	13	△ 0	0	0	7	7	0	0	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,674	3,590	△ 84	—	84	9,223	9,211	△ 12	20	32
公 社 債	2,760	2,701	△ 58	—	58	7,620	7,619	△ 1	20	21
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	914	888	△ 25	—	25	1,602	1,592	△ 10	0	10
公 社 債	914	888	△ 25	—	25	1,602	1,592	△ 10	0	10
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,687	3,603	△ 84	0	84	9,230	9,218	△ 12	20	32
公 社 債	2,773	2,714	△ 58	0	58	7,628	7,626	△ 1	20	21
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	914	888	△ 25	—	25	1,602	1,592	△ 10	0	10
公 社 債	914	888	△ 25	—	25	1,602	1,592	△ 10	0	10
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）時価のない有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)					
現金及び預貯金	4,466	43.7	3,015	18.6	△1,450
現金	0	0.0	0	0.0	—
預貯金	4,466	43.7	3,015	18.5	△1,450
有価証券	3,610	35.3	11,566	71.2	7,956
国債	2,714	26.5	7,626	46.9	4,912
外国証券	888	8.7	1,592	9.8	703
その他の証券	7	0.1	2,347	14.4	2,340
不動産及び動産	69	0.7	—	—	—
建物	37	0.4	—	—	—
動産	32	0.3	—	—	—
有形固定資産	—	—	62	0.4	—
建物	—	—	36	0.2	—
その他の有形固定資産	—	—	25	0.2	—
無形固定資産	—	—	61	0.4	—
ソフトウェア	—	—	61	0.4	—
再保険貸	117	1.1	227	1.4	110
その他資産	1,130	11.1	122	0.8	△1,007
未収金	0	0.0	0	0.0	△0
前払費用	16	0.2	18	0.1	1
未収収益	7	0.1	16	0.1	9
預託金	61	0.6	80	0.5	19
仮払金	8	0.1	4	0.0	△4
その他の資産	1,035	10.1	2	0.0	△1,033
繰延税金資産	832	8.1	1,198	7.4	366
資産の部合計	10,226	100.0	16,254	100.0	6,028

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	5,952	58.2	10,207	62.8	4,254
支払備金	762	7.5	1,093	6.7	330
責任準備金	3,126	30.6	6,215	38.2	3,089
契約者配当準備金	2,063	20.2	2,898	17.8	834
代理店借	42	0.4	25	0.2	△17
再保険借	99	1.0	124	0.8	25
その他負債	89	0.9	512	3.2	423
未払法人税等	25	0.3	169	1.0	143
未払金	24	0.2	300	1.8	275
未払費用	28	0.3	27	0.2	△1
預り金	8	0.1	15	0.1	6
仮受金	1	0.0	-	-	△1
退職給付引当金	68	0.7	88	0.5	20
特別法上の準備金	0	0.0	2	0.0	1
価格変動準備金	0	0.0	2	0.0	1
本支店勘定	109	1.1	22	0.1	△86
負債の部合計	6,362	62.2	10,984	67.6	4,621
(資本の部)					
持込資本金	4,003	39.1	-	-	-
剰余金	△85	△0.8	-	-	-
当期末処分利益	△85	△0.8	-	-	-
(△当期末処理損失)					
当期純利益	3	-	-	-	-
(△当期純損失)					
株式等評価差額金	△53	△0.5	-	-	-
資本の部合計	3,864	37.8	-	-	-
負債及び資本の部合計	10,226	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
持込資本金	-	-	4,743	29.2	-
剰余金	-	-	534	3.3	-
繰越利益剰余金	-	-	534	3.3	-
持込資本金等合計	-	-	5,278	32.5	-
 他有価証券評価差額金	-	-	△7	△0.0	-
 評価・換算差額等合計	-	-	△7	△0.0	-
純資産の部合計	-	-	5,270	32.4	-
負債及び純資産の部合計	-	-	16,254	100.0	-

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

- (3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 退職給付引当金の計上方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (8) 責任準備金の積立方法
責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は35百万円であります。
3. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,463百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 2,063 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 2,273 百万円 |
| 利息による増加等 | — |
| 契約者配当準備金繰入額 | 3,107 百万円 |
| 当年度末現在高 | 2,898 百万円 |
5. 担保に供されている資産は、国債 33 百万円であります。
6. 外貨建負債の額は、22 百万円であります。（外貨額 0 百万ユーロ）
7. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 93 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 繰延税金資産の総額は 1,198 百万円であります。
繰延税金資産発生の主な原因別内訳は保険契約準備金 1,159 百万円、退職給付引当金 33 百万円であります。
9. 当年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間の差異は、住民税均等割 0.39%等であります。
10. 保険業法第 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておられません。
11. 保険業法施行規則第 160 条において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 15 百万円、同規則第 160 条において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 247 百万円であります。
12. 会計方針の変更
- (1) 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,270 百万円であります。

(2) 保険業法施行規則別紙様式等が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

- ① 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。
- ② 前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は35百万円であります。
- ③ 前年度において「価格変動準備金」として区分掲記していたものは、当年度から「特別法上の準備金」の内訳科目として表示しております。
- ④ 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成 17 年度	平成 18 年度	比較増減
		平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで	
経 常 損 益 の 部	経常収益	7,918	13,439	5,520
	保険料等収入	7,898	13,288	5,390
	保険料	7,638	12,910	5,272
	再保険収入	259	378	118
	資産運用収益	18	145	126
	利息及び配当金等収入	18	61	42
	預貯金利息	0	2	2
	有価証券利息・配当金	18	59	40
	特別勘定資産運用益	0	84	84
	その他経常収益	1	4	3
	経常費用	5,676	9,348	3,672
	保険金等支払金	2,166	3,952	1,786
	保険金	1,292	1,822	529
	給付金	492	1,649	1,157
	解約返戻金	—	6	6
	再保険料	380	473	92
	責任準備金等繰入額	2,078	3,419	1,341
	支払備金繰入額	424	330	△94
	責任準備金繰入額	1,653	3,089	1,435
	資産運用費用	0	0	0
	その他運用費用	0	0	0
	事業費	1,374	1,887	512
	その他経常費用	57	88	30
税金	17	31	14	
減価償却費	10	24	13	
退職給付引当金繰入額	29	30	1	
その他の経常費用	—	0	0	
経常利益（△経常損失）	2,241	4,090	1,848	
特 益 の 損 部	特別利益	—	—	—
	特別損失	0	3	3
	不動産動産等処分損	0	—	—
	固定資産等処分損	—	2	—
	価格変動準備金繰入額	0	1	1
契約者配当準備金繰入額		2,232	3,107	875
税引前当期純利益（△税引前当期純損失）		7	978	970
法人税及び住民税		237	750	512
法人税等調整額		△233	△392	△158
当期純利益（△当期純損失）		3	619	616
前期繰越利益（△前期繰越損失）		△88	—	—
前期繰越利益剰余金		—	△85	—
本社送金		—	—	—
当期末処分利益（△当期末処理損失）		△85	—	—
繰越利益剰余金		—	534	—

(注記事項)

1. 支払備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払備金戻入額は12百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額は59百万円であります。
2. 会計方針の変更
保険業法施行規則が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - ①前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分損」は、当年度から「固定資産等処分損」として表示しております。
 - ②前年度において区分掲記していた「前期繰越利益（前期繰越損失）」は、当年度からは「前期繰越利益剰余金」として表示しております。
 - ③前年度において区分掲記していた「当期未処分利益（当期未処理損失）」は、当年度からは「繰越利益剰余金」として表示しております。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 17 年度	平成 18 年度
基礎利益 A	3,254	5,079
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,254	5,079
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,013	989
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,013	989
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,013	△989
経常利益 A + B + C	2,241	4,090

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 17 年度末	平成 18 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,787	9,799
純資産の部合計	200	200
価格変動準備金	0	2
危険準備金	2,287	3,277
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△84	△12
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	4,383	6,331
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,354	3,317
保険リスク相当額 R ₁	2,281	3,247
予定利率リスク相当額 R ₂	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	91	114
経営管理リスク相当額 R ₄	71	67
最低保証リスク相当額 R ₇	1	4
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	576.4%	590.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております(平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。
3. 「純資産の部合計」は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 平成 18 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成 17 年度末		平成 18 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	10		24	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	10		24	

(2) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成 17 年度末		平成 18 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	5	0	24

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 17 年度末		平成 18 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	5	0.6	105	4.3
有 価 証 券	7	0.7	2,347	95.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	7	0.7	2,347	95.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,000	98.7	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,013	100.0	2,453	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0.00	83.18
有価証券売却益	-	0.53
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	0.02	29.47
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	7.91
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	21.21
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	0.02	84.05

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。